

学長選考会議御中

令和元年 10 月 31 日

国立大学法人奈良女子大学学長 自己評価書

学長 今岡春樹

ここに平成 30 年度の自己評価を行う。

平成 30 年度は第 3 期中期目標期間の 3 年目の年度であった。第 3 期では前半の 4 年間について中間評価が行われる。その 3 年目というスケジュールを考慮した実績を積んだ。

また、私が平成 29 年度から 4 年間の学長に再選された 2 年目でもあった。国立大学の 3 類型中、重点支援の枠組み②の特色・拠点型であることを意識し、教育拠点、研究拠点、国際交流海外拠点の 3 つの拠点化を目指してきた。

そして、一法人複数大学制度の導入という、大学単体より大きなスケールでの大学改革テーマを平成 29 年度後半から継続して検討してきた。

まず平成 30 年度について「平成 30 年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）」を主として用いながら総括を行う。

○戦略性が高く意欲的な目標・計画の取組状況については、「大学院プログラム特別奨学制度による大学院生の支援と、大学院博士後期課程の改組計画において専修系と視野を広げた複合系から履修系統が選べる体制にしたこと」及び「奈良で学習することとキャリアデザインとを関連付ける教養科目「奈良」女子大学入門や地域志向科目の新規開講と受講者数の倍増」が評価された。

○業務運営・財務内容等の状況はすべて「順調」であった。（評価は 6 段階で、特筆、一定の注目事項、順調、おおむね順調、遅れ、重大な改善事項、である。）

○業務運営・財務内容等の状況では、「創立 110 周年に向けた寄附金獲得の取組で学生寄宿舎の整備事業」が評価された。

○教育研究等の質の向上では段階別評価は行われず事項の評価が行われた。「平成 30 年 4 月に福井大学、岐阜聖徳学園大学と共に開設した連合教職大学院の実践」が注目された。

○次年度平成 31 年度に向けた「成果を中心とする実績状況に基づく配分」と「3 つの重点支援の枠組みによる配分」が行われた。両者とも重点支援の枠組み②を選択した 15 大学の順位により評価される。成果を中心とする実績状況に基づく配分は今回創設されたもの

であり、評価項目は事前に知らされなかったが、1)会計マネジメント改革の進捗状況、2)教員一人当たり外部資金獲得実績（教育研究資金獲得と経営資金獲得の2項目）、3)若手研究者比率、4)人事給与マネジメント改革の推進状況、5)施設マネジメント改革の推進状況、の6項目である。再配分率と順位はそれぞれ1)95%（11位）、2)95%（11位）と90%（13位）、3)95%（9位）、4)95%（11位）、5)90%（12位）であった。本学の弱点が経営資金獲得実績と施設マネジメント改革であり、今後の上位獲得可能性が高いのは若手研究者比率であると認識した。3つの重点支援の枠組みによる配分では、再配分率が97.9%で、これは9位（同位に3大学）であった。平成30年度の98.9%の9位（同位他になし）に比べて1ポイント減少した。大学院生活工学共同専攻分野における共同研究の実施状況において唯一のa評価（実績値が著しく進捗している）、その他は全てb評価（評価指標では適切に精選され、客観的で、水準としても適切。進捗状況では目標値以上。）を得たが、順位でこの結果となった。

次に平成30年度に行った主な取り組みを列挙する。

・国立大学の類型として「特色・拠点型」を選択したので、第3期中に教育拠点、研究拠点、国際交流海外拠点の実績を作ることにした。教育拠点として、卓越大学院「文化工学プログラム」を大学院博士後期課程改組計画の中で副専攻として位置付けた。研究拠点として、既存の共生科学研究センター、古代学学術研究センター、文学部なら学プロジェクトを母体とした「大和・紀伊半島学研究所」を平成30年3月に設立し、大和・紀伊半島地域をフィールドとして研究を推進した。国際交流海外拠点として、国際交流協定を締結したバングラディッシュのダッカ大学内に「奈良女子大学海外オフィス」を設置し、ダッカ大学から外国人特待留学生の受け入れを決定した。

・高大接続入試方法の策定に向けた取組を推進した。全学A0型入試として「自問自答能力」を評価する総合型選抜「Q」を令和2年度に実施するため、詳細を公表した。また附属中等教育学校の5年・6年生を対象に文理統合的視点の獲得と、大学における専門ある教養人の養成を目的とする高大接続カリキュラム「PICASO」についてコース受講生22名を確定した。

・平成26年度に行った学部改組の学年進行により、令和2年度大学院博士後期課程改組の準備を行った。この改組計画では専修系・複合系のいずれかの履修系列を学生が選択できるカリキュラムを設計した。なお、研究科の名称を「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」に変更する申請の準備を行った。

・博士前期課程の学生に対して「6年一貫教育プログラム」を始動させた。あわせて、本プログラム選択者を支援するため、学生寄宿舍への大学院生の入居、検定料と入学料を給付する「大学院プログラム特別奨学制度」をなでしこ基金を活用して実施することを決定し

た。

・平成30年7月27日、本学と国立大学法人奈良教育大学は一法人二大学を目指す連携協議に関する合意書を締結した。両大学が核になり、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校、奈良国立博物館、奈良文化財研究所等、奈良県内の高等教育機関・研究機関と連携して教育研究の学問の府「奈良カレッジズ」の創成を将来の目標とした。教育研究の機能強化については、「教養教育の充実・強化」、「教員養成・教員研修の高度化」、「工学系女性リーダーの育成と理工系に強い教育人材の養成を目的とした奈良の地にふさわしい工学教育の確立」の3つの取組を実現すべく協議を進めた。

・これまでの「女子」の概念を拡大して、「女性としての性自認をもつトランスジェンダー女性」を本学に受け入れる検討を開始した。全7回のワーキンググループほかでの議論を経て、平成31年3月から学長を委員長とする「トランスジェンダー学生受け入れ検討委員会」を設置し、令和2年度以降の学部学生の受け入れを検討した。

・収容人数増員を目的とし、寄附金等を財源とし建て替えを予定している学生寄宿舍の整備計画として、学生・教員・職員協働によるプロジェクトミーティングを開始し、基本計画設計を取りまとめた。

・関西文化学術研究都市のけいはんなプラザ内ラボ棟に本学の研究室2室を設けた。生活工学分野での共同研究の推進に役立った。

・COC+事業を契機に地域志向科目の充実を図り、受講者数が平成29年度の937名から1,810名と倍増した。平成31年度から必修化する準備が整った。

・日本人学生の海外派遣と留学生の受け入れについて、オンライン・マンツーマン英語レッスンの授業開講などにより海外派遣学生133名（平成29年度は122名）と、短期留学プログラムの実施などにより留学生受け入れは273名（平成29年度240名）と増加した。

・バングラディッシュのダッカ大学内に「奈良女子大学海外オフィス」を設置し、ダッカ大学から平成31年度入学者1名の入学を確定し、なでしこ基金による外国人特待留学生として受け入れることとした。

・平成30年度より福井大学大学院に「福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科」を設置した。同大学院では本学教員とともに附属学校教諭が専任教員として指導に関わり、附属中等教育学校及び附属小学校がインターンシップ大学院生の受け入

れを実施した。

- ・優れた教育研究を行い得る資質を有する若手教員を確保しその能力を涵養するために「若手教員枠による雇用」制度を策定し、若手特任教員を7名、平成31年度より採用することを決定した。

- ・平成30年度の寄付総額は創立110周年記念事業特定基金が功を奏し、法人全体で99,103千円となり目標年間受け入れ総額50,000千円の約2倍となった。なおこの特定基金は学生寄宿舎建設に要する費用に充てることとした。

- ・施設の有効活用の観点から、施設マネジメント改革として、定年退職者による空きスペースを全学共有スペースとして確保し、戦略的に再配分することとした。

- ・平成30年度に整備した主要施設は、ライフライン再生（施設整備費補助金1.7千万円）、附属幼稚園保育棟等便所改修（施設費交付金1.5千万円）、附属中等教育学校便所改修（業務達成基準0.7千万円）、附属小学校遊具取設（業務達成基準等0.6千万円）である。

最後に一法人複数大学関連の動きについて述べておく。平成29年8月29日に「国立大学教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告」が出された。

これを始まりとして、奈良における高等教育機関の総合化を構想した。その総合化に先立ち、奈良教育大学と奈良女子大学が奈良工業高等専門学校との協力を得て連携への道へ踏み出すことを2学長と1校長で合意した。キーワードは教育と女性と工学である。平成30年1月24日に理学部と生活環境学部、同年1月30日に文学部でこの構想を公表した。公表に至る間、関係者の意見を聴取するため、奈良県知事、奈良県副知事、国立高等専門学校機構長、文部科学省高等教育局長を訪問した。公表の後、奈良県選出の国会議員全てを訪問して構想を述べ協力を依頼した。また、奈良先端科学技術大学院大学長を訪問し構想を述べ協力を依頼した。以上が平成29年度の動きである。

平成30年度に入って、5月と6月は、二大学連携のためのキーワード「教育と女性と工学」の具体案作成を目的とし、両大学による連携を準備する会議を毎週のように開催した。一法人二大学構想の議論の中で、奈良で学ぶ意義を議論する中で、奈良国立博物館、奈良文化財研究所との連携が奈良で学ぶ魅力になり、同時にグローバル人材育成に必須であるとの考えから、「奈良カレッジズ」という構想を得た。文部科学省の高等教育局長を訪問し理解を得たのち、奈良先端科学技術大学院大学長、奈良国立博物館長、奈良工業高等専門学校長、奈良文化財研究所長を訪問して協力を依頼した。そして平成30年7月6日に全学説明会を実施した。一法人二大学を目指し、両大学のリソースを集約し工学部共同教育課

程を設置する目標設定を、教養教育と教員養成の協働関係と合わせて3本柱とした。同年7月27日に両大学で「連携協議に関する合意書」を締結した。

同年8月には工学部構想の前例を学ぶために豊田工業大学と九州工業大学を訪問し教えを乞うた。さらに両大学長には今後もアドバイスを頂くことをお願いした。これらの知見をもとに9月から工学系検討ワーキングを開始した。10月に入って、一法人複数大学構想を表明していた名古屋大学と静岡大学を訪問して情報交換を行った。10月16日に一法人複数大学制度調査検討会議でヒアリングを受けた。一法人複数大学制度でなければならない企画が必要であるとの指摘を受けた。11月に入って、工学教育設置準備会を開始した。

同年11月26日に中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が発表され、18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置の検討が明示された。同年12月4日経団連が「今後の採用と大学教育に関する提案」で新卒一括採用の中止が明示された。そして、運営費交付金の配分に関して「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が突如導入され、平成31年度予算での配分額が示された。概算要求段階から考えると晴天の霹靂であった。大学の学長として強烈な危機感を覚えた。平成31年の1月22日には高等教育局長の人事異動が発表された。

新高等教育局長との面談を求め、我々の構想に変更を要するかを確認した。奈良文化財研究所と奈良国立博物館には事前の了解を得て、平成31年2月15日に「奈良カレッジズ」を含めた構想の議論ができたが、東京医科大学の一件により、奈良教育大学で女子のみの工学部学生募集が困難との意見を伺った。両大学で検討した結果、工学部共同教育課程を断念して、奈良女子大学工学部構想に置き換えること、法人統合協議は継続することを確認した。同年2月26日に文部科学省でこの変更案の理解をいただいた。

この間、平成31年2月21日に財務省主計局神田次長が奈良カレッジズ関連機関を訪問された。その前に静岡グループと名古屋グループの訪問があったので、一法人複数大学制度の視察であると判断した。本学訪問では、国立大学学部学生定員削減は個別大学の問題ではなく国家としての高等教育の問題であるとの指摘があり、奈良にこだわらないで関西までのスケールで検討して欲しいとの発言があった。同年3月14日、国立大学協会の総会で、文部科学省から「国立大学改革方針（案）」が示された。中教審答申に指摘された、18歳人口減に伴う国立大学の学部定員規模の縮小を意味していると判断した。

学内においては、平成30年7月27日に締結した奈良教育大学との「連携協議に関する協定書」における工学教育関係を、共同教育課程から奈良女子大学単独での工学部構想に変更するため、「更新合意書」を締結すべく、平成31年3月15日に全学説明会を行った。この説明会では全学的な合意を全く得られなかったと判断した。学内の状況がどうであれ、国立大学が置かれている状況、特に本学が置かれている状況に関する危機感は衰えることはなく、むしろ増大した。国立大学の規模縮小に対抗できる本学の戦略を立てつつ、学内での説明を行う日々が平成31年度へと続くのである。

以上